

# 労働力調査（基本集計）平成24年度(2012年度)平均

## 結果の概要

1. 2012年度平均の完全失業率は4.3%と、前年度に比べ0.2ポイントの低下
2. 2012年度平均の完全失業者数は280万人と、前年度に比べ18万人の減少

| (主な求職理由別)        | (完全失業者数) | (対前年度増減数) |
|------------------|----------|-----------|
| 仕事をやめたため求職       | 200万人と   | 11万人の減少   |
| 非自発的な離職          | 100万人と   | 10万人の減少   |
| 定年又は雇用契約の満了による離職 | 31万人と    | 2万人の減少    |
| 勤め先や事業の都合による離職   | 69万人と    | 9万人の減少    |
| 自発的な離職(自己都合)     | 100万人と   | 2万人の減少    |
| 新たに求職            | 75万人と    | 6万人の減少    |
| 学卒未就職            | 16万人と    | 同数        |
| 収入を得る必要が生じたから    | 36万人と    | 4万人の減少    |
| その他              | 24万人と    | 2万人の減少    |

3. 2012年度平均の就業者数は6275万人と、前年度に比べ5万人の減少

| (主な産業別)           | (就業者数)  | (対前年度増減数) |
|-------------------|---------|-----------|
| 製造業               | 1025万人と | 22万人の減少   |
| 卸売業、小売業           | 1038万人と | 13万人の減少   |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 378万人と  | 1万人の減少    |
| サービス業(他に分類されないもの) | 463万人と  | 6万人の増加    |
| 建設業               | 505万人と  | 7万人の増加    |
| 医療、福祉             | 715万人と  | 29万人の増加   |

注1) 2012年1月分結果から算出の基礎となる人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。この切換えに伴う変動(全国の15歳以上人口で約69万人の増加)を除去するため、対前年度増減は新基準同士で比較した(比率を含む)。これまで全国結果を算出していなかった2011年度平均については、2011年4月から12月までの各月の値に時系列接続用数値(新基準で補完推計・遡及集計した数値)を用いて算出した。

注2) 労働者派遣事業所の派遣社員について、2012年12月分結果以前は派遣事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業(他に分類されないもの)」に分類していたが、2013年1月分結果から派遣先の各産業に分類している。このため、ここに掲載した2012年度の産業別就業者数については、比較可能な数値となるよう、2013年1月から3月までの各月については補正した数値を用いて実数及び対前年度増減を算出した。補正の具体的な方法については、「労働力調査の結果を見る際のポイントNo.17」を参照されたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point17.pdf>